

第 52 回自治体学校 in 福井の概要

2010年

<7月31日>

- 記念講演 「民主党政権のもとで、国と地方の行政はどのように変えられようとしているか。それに対して、どのような方向を目指すべきか」

専修大 晴山一穂

- ・自公政権での政策決定システムの変更は橋本行革（1990 年末）が大きい。「経済財政諮問会議」の設置により、国の経済財政政策の決定権が財界に握られた。
- ・小泉行革は橋本行革の手法を大々的に進め、構造改革と規制緩和を進めた。公共部門の役割は国民擁護から財界の利益擁護へと変えられ、貧困と格差、非正規雇用が拡大した。
- ・小泉改革の歪みが民主党政権を誕生させたが、民主党の「地域主権」の中身は自公政権の「分権改革」を更に徹底し、新自由主義的性格を強化するもの。
- ・地域主権戦略大綱の内容
 - ① 福祉の国の責任を軽減し、地方に責任を転嫁する。② 国の出先機関の廃止 ③道州制の検討に入る ④ 住民による選択と責任（住民負担の強化）
- ・国と地方の行政の基本方向は憲法の規定（生存権、教育権、勤労権、労働 3 権の保障）の実現に進めるべき。具体的に取り組むべき課題
 - ① 公務・公共部門の解体・破壊から拡充・強化へ（人員増を含む）
 - ② 公務・公共部門の民主化
 - ア. 国会改革（議会制民主主義の実現） イ. 行政組織への民主的統制
 - ウ. 情報公開と行政手続の改革 エ. 政策決定・執行の民主化
- ・国と地方の再構築（前提：生存権と社会権は一義的に国が責任を負う。）
 - ア. 国の政策決定への地方の反映 イ. 国と地方の協力
- ・公務員制度の民主化
 - ア. 公務員の権利保障 イ. 科学的な人事行政 ウ. 民主的公務員制度

- リレートーク 一括交付金化の問題点

立命館大教授 平岡和久

- ・国庫補助金（18 兆円）＝社会保障（老人医療給付金、国保医療給付金、介護給付金など）10.7 兆円、文教・科学（義務教育負担金）3.2 兆円、公共事業 2.9 兆円 の廃止⇒一括交付金（22 年度から実施）⇒財源措置不明確、一括交付金も削減する
- ・何のための一括交付金化か？⇒ナショナルミニマム（国民生活の最低限保障）、基本的人権保障の国の責任解除 ⇒経費・人件費の削減、地方交付税制度の解体⇒道州制財政制度
- ・地方交付制度の民主的改革

○ リレートーク 保育制度改革が産む子育ての危機

ジャーナリスト 猪熊弘子

- ・民主党の新保育制度（こども園）の狙い＝「保育制度の民営化＝保育がビジネス対象」
- ・親の経済力による保育の格差を産み、保育園は事務量の増大により保育の質を低下。

○ リレートーク 能登に生きるエネルギー

有限会社能登夢一輪館 高市範幸

- ・ないない尽くしの能登の過疎の村から全国に誇れるものを発信したい思いからの挑戦
- ① ブルーベリーのワイン（全国初）⇒町の特産⇒やればできる。本物を発信すれば人は来る。⇒そば屋開業
- ② 周囲の山をキノコ山に⇒耕作放棄地のカヤの利用⇒能登和牛生産、エネルギー生産（木質ペレット）⇒飼料とエネルギーの地産・地消
- ・「21世紀に生き残れる町づくり」には官民一体の取り組みが必要
- ・地域内での F（食料）・E（エネルギー）・C（人間関係）の自給自足が重要

○ 反貧困と自治体行政

NPO 法人もやい（元内閣参与） 湯浅 誠

- ・個々の人間が貧困状況に追い込まれるプロセスには5つの排除構造が存在する。

教育課程からの排除 親世代が貧困状態である場合、その子供たちは多くの場合中卒あるいは高校中退で社会に出なければならず、社会的階層上昇（貧困脱出）のための技術や知識・学歴を獲得することが極めて難しい。この背景には、日本が OECD 加盟諸国の中でも、学校教育費への公的支出の GDP 比が下から2番目という、教育関係への公的支出が極端に少ない国であるという問題がある。

企業福祉からの排除 小泉構造改革によって激増した**非正規雇用**の人々は、正規雇用の人々に与えられている**雇用保険**や**社会保険**、企業による福利厚生、安定した雇用などから排除されており、容易に貧困状態に滑り落ちてしまう。

家族福祉からの排除

低負担・低福祉である日本社会では**親族**間の相互扶助が、社会的転落を防ぐ**セーフティネット**としての重要な役割を果たしているが、貧困状態に陥る人々はもともと頼れる家族・親族がいない（たとえば家族・親族も**ワーキングプア**であるなど）ことが多い。

公的福祉からの排除

「ヤミの北九州方式（水際作戦）」に代表されるように、現在の日本では生活保護担当の公務員は、申請者をあれこれ理由を付けて追い返す、門前払いにすることばかりに力を入れており、いよいよ追い詰められた状況でも生活保護受給にたどりつけない者が非常に多い。湯浅は現在、生活保護受給資格があるにもかかわらず「水際作戦」などによって生活保護から排除されている人々（漏給と呼ばれる）を 600 万人から 850 万人と見積もっている。

自分自身からの排除

上に述べた 4 つの社会的排除に直面した結果、自分自身の存在価値や将来への希望を見つけれなくなってしまう状態。

「自己責任の過剰」「自己責任」論を厳しく批判する。日本社会に蔓延する自己責任論は、自他の持つ社会資本の格差（親の所得格差、人脈の有無など本人の努力以外の部分で社会における有利不利を決定づけるもの）を見落としているという。またこうした自己責任論はいわゆる「負け組」の人々においても内面化されてしまっており、所持金が底を突きどうにもならなくなるまで「自己責任」で頑張り過ぎる者が非常に多い。「負け組」におけるこのような自己責任論の内面化の弊害として、より早い段階で各種の支援事業にアクセスすれば防げる事態の悪化（自己破産や一家離散、自殺、無理心中など）につながる。

- ・ ナショナルミニマムがなくなると、貧困と孤立状態となる。居場所と制度を作りながら求めて行くことが、今問われている。
- ・ 身障者なども活かせる全員参加の社会ができないか。
- ・ 公務労働者の情報発信ができないか。

8 月 1 日 < 講座 10 > 自治体財政分析と地域づくり

地域・自治体分析から自治体政策の総合デザイン

南山大 遠藤宏一

- ・ 地方財政の分析は必要であるが、手段であり目的ではない。総合的な自治体政策へと発展させねばならない。以下の項目の調査・分析が必要。
- ・ 総合計画、町史を学習すること。
- ・ 愛知県で保守が強いのは県政分析と政策づくりがしっかりやられているから。

※ 自治体動向分析

- ① 人口の動態と構成（増減、性別、年齢）、就業構造
- ② 地域経済・構造
 - i) 資本形成とその所得構造、特に、企業・事業所の立地動向（規模別、本社・支社別等）

- ii) 産業構造
- iii) 地域所得の分配構造と動態
- iv) 人口・事業所・産業等の地帯構造
- v) 地域の財政金融
- ③ 地域問題（公害・都市問題・過疎問題など）
 - i) 環境（資源）・・・「集積と分散の不利益」等の状況把握
 - ii) 行政（生活）水準・・・特に社会的共同消費手段の水準（学校、保育園、公園など）
- ④ 行政組織・行政運営
 - i) 総合計画と計画行政の現状
 - ii) 行政領域別の諸計画の状況
 - iii) 行政機構・部局編成等（含め：職員配置）
- ⑤ 社会関係と政治動向
 - i) 階級・階層構成とその地帯構造とのクロス等
 - ii) 議会勢力等
 - iii) 住民組織、労働組合等

※自治体財政分析

- ① 財政構造分析
- ② 公共施設状況（ストック・公共サービス分析）
- ③ 予算過程分析
 - i) 予算編成→予算審議→予算審議→予算執行→予算決算の循環過程
 - ii) 行政評価・公会計改革
- ④ 個別分析

※自治体行財政診断

- ① 行財政診断：財政機能、財政体質、行政改革、自治権行使
- ③ 処方箋：財政再建計画、中・長期「財政計画」等

8月2日 特別講演 「地域主権改革」の内実と地方自治・地域経済の未来

京都大 岡田知弘・8月13日赤旗に概要記事あり。

- ・民主党政権地域主権戦略大綱の策定（2010 6.21）
- ・来春に向けて地方自治法の大改正準備（2元代表制・基礎自治体の見直し等）
- ・道州制への取り組み本格化
- ・地域の個性を発見し、活かす、自治体も応援する。

例：持家住宅建設祝金制度＝町内業者と契約すれば工事費の5%交付（50万円以内）